

平成26年度

決算概要書

公立大学法人 **前橋工科大学**

目次

1	貸借対照表の概要.....	1
■	資産の部.....	2
■	負債の部.....	2
■	純資産の部.....	2
2	損益計算書の概要.....	3
■	費用の部.....	4
■	収益の部.....	4
■	純利益の部.....	4
3	キャッシュ・フロー計算書の概要.....	5
4	行政サービス実施コスト計算書の概要.....	6

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日における本学の財政状態を示すもので、借方（表左側）に資産の額、貸方（表右側）に負債及び純資産の額を表示することで、貸方は資金の調達方法、借方は調達した資金の運用方法を表しています。

資産の部

	(単位:百万円)		
	平成25年度	平成26年度	増減
固定資産	2,497	2,449	△ 47
有形固定資産	2,480	2,434	△ 45
土地	1,946	1,946	-
建物	1	1	△ 0
工具器具備品	138	86	△ 52
図書	394	400	6
無形固定資産	16	14	△ 2
ソフトウェア	16	14	△ 2
流動資産	316	419	102
現金及び預金	299	365	66
未収入金	6	44	38
前渡金	-	0	0
立替金	-	8	8
仮払金	11	-	△ 11
資産 合計	2,814	2,868	

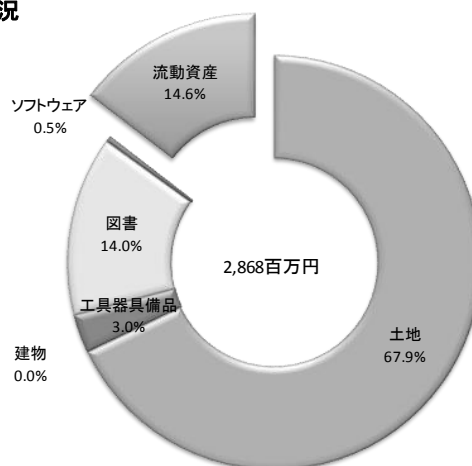
負債の部

	(単位:百万円)		
	平成25年度	平成26年度	増減
固定負債	504	469	△ 35
資産見返負債	451	444	△ 7
長期未払金	53	24	△ 28
流動負債	231	231	△ 354
運営費交付金債務	10	9	△ 0
寄附金債務	4	9	△ 5
前受金等	2	2	△ 0
未払金等	147	135	△ 11
預り金等	11	13	△ 1
引当金	56	60	4
負債 合計	736	700	△ 36

純資産の部

	(単位:百万円)		
	平成25年度	平成26年度	増減
資本金	1,946	1,946	-
利益剰余金	131	222	90
純資産 合計	2,077	2,168	90
負債純資産 合計	2,814	2,868	

資産の状況



資 産 … 本法人に帰属し、将来、法人に利益をもたらすことが期待される経済的価値

負 債 … 他のものに一定の資産や役務を提供するなど、法人が将来的に負う義務

純資産 … 前橋市からの出資金と法人の業務に関連し発生した剰余金の合計

■ 資産の部

固定資産については、前年比4,770万7千円減少しましたが、その内訳は、主に購入等による増加が2,458万7千円、主に減価償却による減少が7,229万4千円となっています。

なお、法人が使用する建物については、全て前橋市からの無償貸与によるため法人所有の建物はありますが、有形固定資産に計上されている建物の額については、法人が設置した建物付属設備に係るものです。

■ 負債の部

固定負債の94%を占める資産見返負債については、公立大学法人独特の会計によるもので、運営費交付金や寄附金など、法人が義務を負うことによって生じた資金を財源として償却資産を取得した場合には、その取得に掛かった額は資産見返負債として計上されます。この資産見返債務は、減価償却等による資産の減少に伴い、減少額と同額が資産見返負債から収益科目（資産見返負債戻入）に振り替えられていきます。このように、公立大学法人では固定資産の取得財源に着目した処理がなされています。

なお、当期については減価償却等の額が、当期取得資産の額を上回ったため、前年比713万5千円の減少となりました。

■ 純資産の部

資本金19億4,641万円については、法人化に伴う前橋市からの出資財産（土地）の額です。

2 損益計算書の概要

損益計算書は、本年度における全ての費用と収益とを記載して、法人の運営状況を示したものです。

費用の部

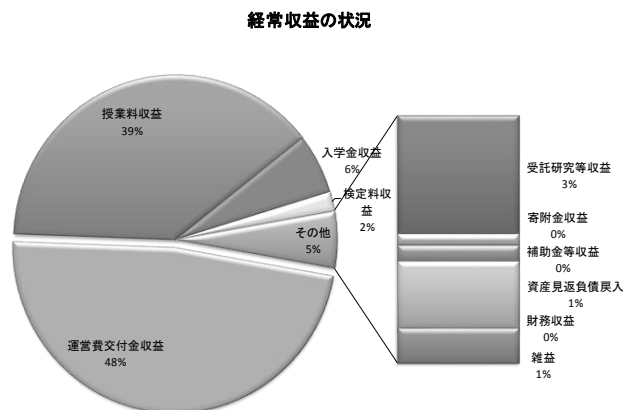
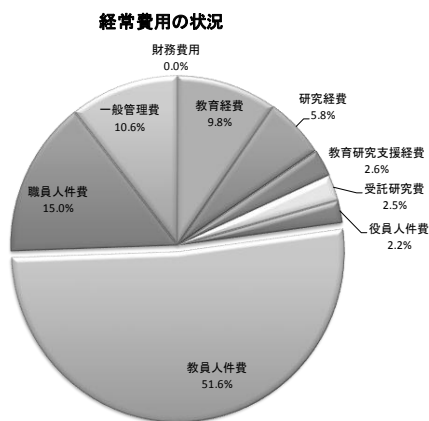
	(単位:百万円)		
	平成25年度	平成26年度	増減
経常費用	1,486	1,582	96
業務費	1,331	1,414	82
教育経費	155	155	0
研究経費	81	92	10
教育研究支援経費	37	41	3
受託研究費	17	39	22
役員人件費	29	34	4
教員人件費	769	814	44
職員人件費	239	236	△ 3
一般管理費	152	167	14
財務費用	1	0	△ 0
臨時損失	175	0	△ 175
費用 合計	1,661	1,582	△ 79

収益の部

	(単位:百万円)		
	平成25年度	平成26年度	増減
経常収益	1,617	1,673	55
運営費交付金収益	780	798	17
授業料収益	627	648	20
入学金収益	104	99	△ 5
検定料収益	36	32	△ 3
受託研究等収益	19	44	24
寄附金収益	1	4	3
補助金等収益	9	6	△ 2
資産見返負債戻入	27	25	△ 2
財務収益	2	-	△ 2
雑益	11	13	2
臨時利益	174	-	△ 174
収益 合計	1,792	1,673	

純利益の部

	(単位:百万円)		
	平成25年度	平成26年度	増減
当期純利益	131	90	△ 40
費用利益 合計	1,792	1,673	



■ 費用の部

当期においては、業務費が前年比8, 232万4千円の増加となりました。主な要因として、教員の退職手当の支払額が増加したほか、外部研究資金の獲得額が増加したことに伴い、研究経費及び受託研究費の額が増加しました。これらにより、経常費用においては前年比9, 657万1千円の増加となりましたが、昨年度、法人化初年度に計上した、前橋市からの承継消耗品に関する臨時損失が減少したため、費用全体としては前年比7, 903万5千円の減少となりました。

■ 収益の部

当期においては、受託研究等収益や授業料収益が増加したため、経常収益において前年比5, 565万6千円の増加となりましたが、昨年度、法人化初年度に計上した、前橋市からの承継消耗品に関する臨時利益が減少したため、利益全体としては前年比1億1, 906万6千円の減少となりました。

■ 純利益の部

収益合計から費用合計を差し引いた、当期純利益の額は9, 098万5千円となり、前年比4, 003万2千円の減少となりました。

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、本年度における現金の流れ（増減）を、定められた活動区分別に示したものです。

業務活動によるキャッシュ・フロー

		(単位:百万円)		
		平成25年度	平成26年度	増減
資金増	運営費交付金収入	803	788	△ 15
	授業料等収入	749	758	8
	受託研究・事業等収入	21	28	6
	補助金等収入	9	6	△ 2
	寄附金収入	5	11	6
	その他	23	15	△ 8
	小計	1,613	1,608	△ 5
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 310	△ 397	△ 86
	人件費支出	△ 942	△ 1,080	△ 138
	その他の業務支出	-	△ 0	△ 0
	小計	△ 1,253	△ 1,478	△ 225
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計		360	129	

投資活動によるキャッシュ・フロー

		(単位:百万円)		
		平成25年度	平成26年度	増減
資金増	利息の受取額	0	-	△ 0
資金減	固定資産の取得による支出	△ 17	△ 15	2
	定期預金の預入による支出	-	△ 20	△ 20
小計		△ 17	△ 35	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計		△ 17	△ 35	

財務活動によるキャッシュ・フロー

		(単位:百万円)		
		平成25年度	平成26年度	増減
資金増		-	-	-
資金減	リース債務の返済による支出	△ 41	△ 46	△ 5
	利息の支払額	△ 1	△ 1	0
小計		△ 42	△ 47	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計		△ 42	△ 42	

		(単位:百万円)		
		平成25年度	平成26年度	増減
資金増加額		299	46	△ 252
資金期首残高		-	299	299
資金期末残高		299	345	

業務活動区分 … 法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表す

投資活動区分 … 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

財務活動区分 … 出資の受入による資金の収入、借入・返済による収入・支出など資金の調達及び返済の状態を表す

4 行政サービス実施コスト計算書の概要

行政サービス実施コスト計算書は、法人の業務運営に関して、広い意味で最終的に住民等の負担に帰せられるコストを示したものです。

		(単位:百万円)		
		平成25年度	平成26年度	増減
業務費用	損益計算書上の費用	1,661	1,582	△ 79
	自己収入等(控除)	△ 794	△ 835	△ 41
	授業料収益	△ 627	△ 648	△ 20
	入学金収益	△ 104	△ 99	5
	検定料収益	△ 36	△ 32	3
	受託研究等収益	△ 19	△ 44	△ 24
	寄附金収益	△ 1	△ 4	△ 3
	財務収益	△ 0	-	0
	雑益	△ 5	△ 6	△ 0
		小 計	867	746
	損益外減価償却相当額	-	-	
	損益外減損損失相当額	-	-	
	引当外賞与増加見積額	-	-	
	引当外退職給付増加見積額	35	△ 40	△ 76
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	307	307	-
	地方公共団体出資の機会費用	12	7	△ 4
	小 計	320	315	△ 4
合計		1,239	1,021	

業務費用 … 損益計算書上の費用額から、運営費交付金や国からの補助金などの収益以外の収益(自己収入)を差し引いたもの

損益外〇〇相当額 … 損益計算書に表示されない減価償却等に相当する額

引当外〇〇増加見積額 … 法人としては引当金を計上していないが、将来的に前橋市が負担することとなる経費の本年度中に発生したと見込まれる額

機会費用 … 国や地方公共団体の財産を法人が無償又は通常より安い使用料で借り受けたり、前橋市が法人に出資するなどしたことで、国や前橋市が本来得られた歳入が減少した額